



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梅原崇禎 TEL 03-5788-8512
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	818,238	△3.8	87,251	△3.4	88,846	△5.4	56,863	3.3	55,214	3.5	118,924	888.9
2020年3月期	850,239	14.8	90,337	37.2	93,921	40.5	55,038	25.9	53,340	29.2	12,025	△59.6

（参考）税引前利益 2021年3月期 77,706百万円（△1.8%） 2020年3月期 79,133百万円（27.5%）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	127.59	—	12.0	4.3	10.7
2020年3月期	123.26	—	13.1	4.5	10.6

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 5,602百万円 2020年3月期 3,533百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,836,294	543,900	513,164	27.9	1,185.82
2020年3月期	1,751,732	440,693	409,344	23.4	945.91

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	149,231	△59,686	△103,159	91,058
2020年3月期	150,084	△62,629	△46,242	100,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	12,121	22.7	3.0
2021年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	12,987	23.5	2.8
2022年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		23.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865,000	5.7	96,000	10.0	96,500	8.6	60,000	5.5	58,200	5.4	134.49

（参考）税引前利益 通期 86,000百万円（10.7%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	433,092,837株	2020年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2021年3月期	342,332株	2020年3月期	339,139株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	432,752,228株	2020年3月期	432,755,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	96,363	△55.4	4,677	—	8,754	△44.0	9,032	△39.9	8,558	△49.9
2020年3月期	216,006	0.6	—	—	15,636	△6.1	15,019	△26.3	17,066	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	19.77	—
2020年3月期	39.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	990,088	26.9	266,436	26.9	266,436	26.9	615.45	
2020年3月期	1,137,024	23.6	267,929	23.6	267,929	23.6	618.90	

(参考) 自己資本 2021年3月期 266,436百万円 2020年3月期 267,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月20日（木）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、第1四半期連結会計期間では進出国及び地域において大幅な景気低迷と需要減退の局面を迎え、製造業の生産活動も急速に減速・停滞しておりました。しかし第2四半期連結会計期間に入り一般的に回復の兆しが現れはじめ、第3四半期連結会計期間からセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷は緩やかに復調してまいりましたが、前期に比べて大きく減少しました。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益8,182億38百万円(前連結会計年度比3.8%減少)、コア営業利益872億51百万円(同3.4%減少)、営業利益888億46百万円(同5.4%減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益552億14百万円(同3.5%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、関連業界での生産活動が低調に推移し、前期に比べ大きく減少しました。一方、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの売上収益は増加しました。機器・工事では、エレクトロニクス関連で大きく増収となりましたが、空気分離装置や金属加工向けの溶接・溶断関連機材を中心に前期を大きく下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、3,389億38百万円(前連結会計年度比4.8%減少)、セグメント利益は、291億24百万円(同1.3%増加)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、パッケージ・バルクガスを中心に、主力製品であるセパレートガスの売上収益は大きく減少しました。オンサイトでは、供給先の需要低下の影響で前期を下回りました。機器・工事では、エレクトロニクス関連での売上収益は増加しましたが、金属加工向けの溶接・溶断関連機材では減収となりました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,899億94百万円(前連結会計年度比4.5%減少)、セグメント利益は、234億55百万円(同5.4%増加)となりました。

③ 欧州ガス事業

主要地域となるイベリア(スペイン・ポルトガル)、ドイツ、イタリアでは、生産活動全般で停滞が生じたことにより、パッケージ及びバルクガスの需要は大きく落ち込みましたが、第3四半期連結会計期間から徐々に回復基調に入りました。オンサイトは供給先の需要動向も同様です。機器・工事では、一般的に減少しました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、1,600億35百万円(前連結会計年度比3.3%減少)、セグメント利益は、212億54百万円(同14.5%減少)となりました。

④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、一部地域での都市部封鎖や製造業の生産活動停滞の影響を受け、主力製品であるセパレートガスの売上収益は減少しました。LPガスでは、仕入での契約価格低下による販売単価の下落はありましたが、豪州での出荷は堅調でした。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスの出荷は好調です。機器・工事では、台湾での工事案件の剥落に加え、シンガポールでのスポット案件の減少、金属加工向け溶接・溶断関連機材を中心に大きく減少しました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,053億5百万円(前連結会計年度比0.7%増加)、セグメント利益は、94億97百万円(同4.6%減少)となりました。

⑤ サーモス事業

サーモス事業は、国内では、国・地方自治体による外出制限や営業自粛要請等により、行楽シーズンでの販売機会を喪失した影響が大きく、主力製品のケータイマグの売上収益は大きく減少しました。一方、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、フライパンやタンブラーの販売数量は大きく増加しました。海外では、販売地域での景気減退の影響を受けましたが、出荷数量は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、239億64百万円（前連結会計年度比 4.6%減少）、セグメント利益は、52億29百万円（同 27.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆8,362億94百万円で、前連結会計年度末比で845億62百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートがUSドルで1円88銭の円安、ユーロで10円25銭の円安となるなど、約900億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、棚卸資産の増加や現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比で15億99百万円増加し、3,689億1百万円となっております。

非流動資産は、のれんや有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で829億62百万円増加し、1兆4,673億93百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で58億83百万円減少し、3,260億19百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で127億60百万円減少し、9,663億74百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,032億6百万円増加し、5,439億0百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は27.9%で前連結会計年度末に比べ4.5ポイント高くなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,492億31百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは596億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,031億59百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、910億58百万円となりました。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.0	41.5	23.0	23.4	27.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.0	74.9	41.2	39.6	49.6
債務償還年数 (年)	4.8	3.9	10.2	6.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	16.7	15.3	12.8	12.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。当社が事業を展開している主要な地域では、引き続き経済の回復が見込まれます。経済見通しの改善により、当社の産業ガス、電子材料ガス、ハードグッズ（溶接・溶断関連機材）及びガス関連機器の増収が期待できます。2021年3月期第2四半期連結累計期間の業績が低調に推移したことを鑑みますと、2022年3月期第1四半期連結会計期間では、前期に比べて好調なスタートを切ることができると見込んでおります。一方、逆風と懸念も高まっており、その状況は当面継続するものと思われれます。新型コロナウイルス感染症による不確実なマクロ経済環境の下で、主な懸念としては、半導体チップの不足、全般的な物価水準の上昇圧力、電力及びエネルギー価格の上昇、医療用酸素の需要の反動減、並びに港湾の輸送渋滞です。こうした厳しい環境ではありますが、2022年3月期の売上収益は467億円増加の8,650億円（前連結会計年度比 5.7%増加）、コア営業利益は87億円増加の960億円（同 10.0%増加）となる見込みです。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2022年3月期 (億円)	8,650	960	965	600	582
2021年3月期 (億円)	8,182	872	888	568	552
増減 (%)	5.7	10.0	8.6	5.5	5.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針の下、当期の期末配当は、前期に比べ2円増配の1株当たり16円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり14円と合わせ、1株当たり30円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間32円（うち中間配当16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	100,005	91,058
営業債権	179,243	182,077
棚卸資産	65,886	69,613
その他の金融資産	7,147	6,710
その他の流動資産	15,020	19,441
流動資産合計	367,302	368,901
非流動資産		
有形固定資産	655,195	685,733
のれん	419,290	455,036
無形資産	232,077	237,751
持分法で会計処理されている投資	32,065	32,295
その他の金融資産	38,834	49,739
退職給付に係る資産	1,358	2,467
その他の非流動資産	971	1,120
繰延税金資産	4,637	3,249
非流動資産合計	1,384,430	1,467,393
資産合計	1,751,732	1,836,294

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	93,885	96,093
社債及び借入金	154,980	131,721
未払法人所得税	8,331	11,022
その他の金融負債	51,525	58,428
引当金	375	469
その他の流動負債	22,805	28,284
流動負債合計	331,903	326,019
非流動負債		
社債及び借入金	807,611	780,895
その他の金融負債	29,171	29,453
退職給付に係る負債	12,952	14,037
引当金	3,281	3,870
その他の非流動負債	20,282	19,359
繰延税金負債	105,835	118,757
非流動負債合計	979,135	966,374
負債合計	1,311,038	1,292,394
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	56,387	55,901
自己株式	△268	△273
利益剰余金	379,322	422,838
その他の資本の構成要素	△63,441	△2,646
親会社の所有者に帰属する持分合計	409,344	513,164
非支配持分	31,349	30,736
資本合計	440,693	543,900
負債及び資本合計	1,751,732	1,836,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	850,239	818,238
売上原価	△522,680	△500,799
売上総利益	327,559	317,439
販売費及び一般管理費	△242,129	△233,276
その他の営業収益	10,623	3,949
その他の営業費用	△5,665	△4,867
持分法による投資利益	3,533	5,602
営業利益	93,921	88,846
金融収益	1,150	1,424
金融費用	△15,938	△12,564
税引前利益	79,133	77,706
法人所得税	△24,095	△20,842
当期利益	55,038	56,863
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,340	55,214
非支配持分	1,697	1,648
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	123.26	127.59

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	55,038	56,863
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△4,061	7,617
確定給付制度の再測定	△698	710
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	33	△31
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,727	8,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△36,897	53,841
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	59	56
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1,446	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△38,284	53,764
税引後その他の包括利益合計	△43,012	62,060
当期包括利益	12,025	118,924
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,996	116,598
非支配持分	1,029	2,325

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	37,344	53,116	△261	339,393
当期利益	—	—	—	53,340
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	53,340
自己株式の取得	—	—	△7	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△11,688
支配継続子会社に対する持分変動	—	△264	—	—
企業結合又は事業分離	—	3,535	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,893
連結範囲の変動	—	—	—	171
その他の増減	—	—	—	△1
所有者との取引額等合計	—	3,270	△7	△13,411
2020年3月31日残高	37,344	56,387	△268	379,322

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	△33,440	△39	10,488	—	△22,991	406,602	29,251	435,854
当期利益	—	—	—	—	—	53,340	1,697	55,038
その他の包括利益	△37,730	59	△3,983	△689	△42,343	△42,343	△668	△43,012
当期包括利益	△37,730	59	△3,983	△689	△42,343	10,996	1,029	12,025
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△11,688	△742	△12,431
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△264	318	54
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	3,535	1,950	5,485
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,203	689	1,893	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	171	5	177
その他の増減	—	—	—	—	—	△1	△464	△465
所有者との取引額等合計	—	—	1,203	689	1,893	△8,255	1,068	△7,186
2020年3月31日残高	△71,170	19	7,709	—	△63,441	409,344	31,349	440,693

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	37,344	56,387	△268	379,322
当期利益	—	—	—	55,214
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	55,214
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△12,121
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△485	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	588
連結範囲の変動	—	—	—	△166
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△485	△5	△11,699
2021年3月31日残高	37,344	55,901	△273	422,838

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジの公正 価値の純 変動の有 効部分	その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の再 測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	△71,170	19	7,709	—	△63,441	409,344	31,349	440,693
当期利益	—	—	—	—	—	55,214	1,648	56,863
その他の包括利益	53,141	52	7,507	682	61,383	61,383	677	62,060
当期包括利益	53,141	52	7,507	682	61,383	116,598	2,325	118,924
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△12,121	△681	△12,803
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△485	△2,787	△3,273
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	54	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	93	△682	△588	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△166	—	△166
その他の増減	—	—	—	—	—	—	476	476
所有者との取引額等合計	—	—	93	△682	△588	△12,778	△2,939	△15,717
2021年3月31日残高	△18,029	71	15,310	—	△2,646	513,164	30,736	543,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	79,133	77,706
減価償却費及び償却費	83,798	86,380
減損損失	1,948	2,022
受取利息及び受取配当金	△1,150	△821
支払利息	13,895	12,554
持分法による投資損益 (△は益)	△3,533	△5,602
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△6,479	△295
営業債権の増減額 (△は増加)	14,209	2,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△844	△766
営業債務の増減額 (△は減少)	△10,195	△938
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△416	△394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	689	764
その他	7,019	△529
小計	178,073	172,328
利息の受取額	244	195
配当金の受取額	4,912	6,117
利息の支払額	△11,738	△11,548
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,407	△17,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,084	149,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,810	△60,075
有形固定資産の売却による収入	8,409	1,434
投資の取得による支出	△535	△633
投資の売却及び償還による収入	3,023	252
子会社の取得による支出	△15	△119
子会社の売却による収入	1,586	—
事業譲受による支出	△182	△608
その他	△2,105	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,629	△59,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△414,640	△22,924
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△3,000
長期借入れによる収入	393,994	58,106
長期借入金の返済による支出	△62,148	△101,049
社債の発行による収入	49,736	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△8,646	△8,688
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55	△2,834
配当金の支払額	△11,688	△12,121
非支配持分への配当金の支払額	△742	△681
その他	△51	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,242	△103,159
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,096	4,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,116	△9,070
現金及び現金同等物の期首残高	59,620	100,005
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	100,005	91,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	356,145	198,869	165,564	104,541	25,118	850,239	—	850,239
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,272	17,480	166	3,088	24	31,032	△31,032	—
計	366,418	216,350	165,731	107,629	25,143	881,272	△31,032	850,239
セグメント利益(注2)	28,737	22,263	24,854	9,952	7,224	93,032	△2,695	90,337
その他の項目								
減価償却費及び償却費	18,924	28,749	27,732	6,732	1,226	83,365	433	83,798
減損損失	38	—	—	—	—	38	—	38
持分法による投資損益	280	△123	△23	63	3,372	3,569	△0	3,569

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,695百万円には、セグメント間取引消去△853百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	338,938	189,994	160,035	105,305	23,964	818,238	—	818,238
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,683	18,182	42	3,088	25	32,022	△32,022	—
計	349,621	208,177	160,077	108,393	23,989	850,260	△32,022	818,238
セグメント利益(注2)	29,124	23,455	21,254	9,497	5,229	88,561	△1,309	87,251
その他の項目								
減価償却費及び償却費	19,094	29,106	28,962	7,498	1,328	85,990	390	86,380
減損損失	155	—	—	765	—	921	—	921
持分法による投資損益	192	348	△11	△48	2,360	2,842	0	2,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,309百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント利益	90,337	87,251
固定資産売却益	6,490	—
持分法による投資損益	△35	2,759
減損損失	△1,910	△1,100
その他	△960	△64
営業利益	93,921	88,846
金融収益	1,150	1,424
金融費用	△15,938	△12,564
税引前利益	79,133	77,706

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	53,340	55,214
期中平均株式数 (千株)	432,755	432,752
基本的1株当たり当期利益 (円)	123.26	127.59

(注) なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。